

## 2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東  
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営戦略センター経財室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635  
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨）

### 1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	106,619	1.6	9,900	9.4	9,784	△22.7	8,308	16.7
2020年11月期	104,915	△17.0	9,048	△13.6	12,655	13.3	7,121	9.2

（注）包括利益 2021年11月期 10,189百万円（109.1%） 2020年11月期 4,872百万円（△14.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	115.07	—	8.4	6.3	9.3
2020年11月期	98.57	—	7.7	8.6	8.6

（参考）持分法投資損益 2021年11月期 △676百万円 2020年11月期 3,209百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	163,632	104,620	62.9	1,398.04
2020年11月期	147,172	95,714	63.8	1,310.05

（参考）自己資本 2021年11月期 102,937百万円 2020年11月期 93,921百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	12,404	△2,093	△1,483	41,052
2020年11月期	11,315	△6,225	△359	29,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,948	27.4	2.1
2021年11月期	—	12.00	—	16.00	28.00	2,038	24.3	2.1
2022年11月期（予想）	—	12.00	—	16.00	28.00		29.5	

### 3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	7.9	10,200	3.0	10,500	7.3	7,000	△15.7	95.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）PT.FUJIKO INDONESIA、除外 0社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年11月期	86,478,858株	2020年11月期	86,478,858株
2021年11月期	12,848,696株	2020年11月期	14,785,839株
2021年11月期	72,200,711株	2020年11月期	72,241,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	26,736	△4.1	4,751	3.0	7,657	11.1	4,826	26.8
2020年11月期	27,865	△16.7	4,612	△11.4	6,894	△20.3	3,807	△38.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	66.85	—
2020年11月期	52.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	102,232	80,925	79.2	1,099.08
2020年11月期	94,284	75,059	79.6	1,046.47

(参考) 自己資本 2021年11月期 80,925百万円 2020年11月期 75,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「2021年11月期 決算説明資料」のP.24「2022年11月期 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 役員の変動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「RN130ビジョン」という。）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「ニッケグループRN130第2次中期経営計画（2021～2023年度）」（以下「第2次中期経営計画」という。）の初年度として、海外ビジネスの拡大や資本効率の改善等、中長期戦略の推進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を注視した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高106,619百万円（前年同期比1.6%増）、連結営業利益9,900百万円（前年同期比9.4%増）、連結経常利益9,784百万円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,308百万円（前年同期比16.7%増）となりました。産業機材事業の車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備（以下「FA設備」という。）や人とみらい開発事業の通信関連分野で販売減少となるも、生活流通事業でEコマース関連販売が好調だったことや、産業機材事業で車両向けの不織布や縫製糸、結束紐等資材関連の販売が回復したことに加え、全社的な経費削減に取り組んだ結果、売上高は増収、営業利益は増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益および特別損失において、新型コロナウイルス感染症にかかる損益や関係会社株式売却損、開発事業における先行投資などが発生したものの、持分法適用関連会社であった株式会社フジコーの完全子会社化に伴う負ののれん発生益の計上等により、過去最高値を更新しました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ①衣料繊維事業

衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は29,872百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益2,749百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

##### （ユニフォーム分野）

学校制服用素材の販売は、価格改定前の早期引取りが旺盛だった前年同期との比較では低調に推移しましたが、公立中学校の更改需要獲得でカバーし前年同期並みとなりました。官公庁制服用素材の販売は、警察用制服生地および製品の需要が回復し堅調でした。一般企業制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化しており、新規・更改物件の延期と中止が相次ぎ不調でした。

##### （テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化が長期化しており不調でした。海外販売は、市況回復の兆しが見え始めていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり低調でした。

##### （ヤーン分野）

売糸は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化が長期化しており不調でした。

#### ②産業機材事業

産業機材事業の当連結会計年度の売上高は20,390百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,235百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

##### （自動車関連分野）

自動車生産が半導体不足などの影響を受けながらも比較的堅調に推移する中、株式会社フジコーの連結が寄与した影響もあり、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注は好調でした。

FA設備の販売は、顧客の設備投資抑制の影響を受け不調でした。

##### （環境関連分野）

株式会社フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、フィルター資材などの環境・エネルギー関連資材の販売は堅調でした。

##### （その他産業関連）

株式会社フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、OA向け資材や工業用資材の販売は堅調でした。5Gやパソコンなどの需要増に伴い半導体関連装置の販売は堅調でしたが、画像検査装置の販売は低調でした。

##### （生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、緊急事態宣言に伴う大会中止やクラブ活動の自粛など新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けましたが、ソフトテニスガットの新商品の販売が貢献し堅調でした。

フィッシング関連は、新商品の販売が貢献し堅調でした。

生活関連資材は、楽器用フェルトの受注が回復し堅調でした。

## ③人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は34,059百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益6,115百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## (開発関連分野)

商業施設運営関連は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、飲食業を中心とした一部店舗で時間短縮営業の影響があったものの、自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメント契約を受注したことで前年同期並みとなりました。ソーラー売電事業は前年同期並みとなりました。建設関連は、2020年7月に総合建設会社を新たにグループに加えたものの、大型案件のあった前年同期との比較では低調でした。

## (ライフサポート分野)

保育・学童保育関連は、新学年の入園者を獲得できたことで大幅な増収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、介護関連は堅調、スポーツ関連は好調でした。

## (通信及び新規サービス分野)

通信関連は、携帯事業を取り巻く環境に対応すべく事業再編を行っており大幅な減収となりました。新規サービス関連は、菓子類販売等で新規出店による効果はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部施設での営業中止や利用率低下で前年同期並みでした。

## ④生活流通事業

生活流通事業の当連結会計年度の売上高は18,685百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益1,410百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

## (寝装品及び業務用品分野)

Eコマース向け寝装品の販売は堅調でした。災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で不調でしたが、感染防護衣の販売が好調でした。

## (生活雑貨分野)

100円ショップ向け雑貨の販売は前年同期並みでした。在宅勤務向けの家具販売は好調でした。Eコマース向け生活家電は巣ごもり消費の需要が高まり空気清浄機やキッチン家電の販売が好調でした。またタブレット・パソコン用フィルム販売も好調でした。

## (ホビー・クラフト分野)

店舗販売が中心のスタンプ販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で不調でした。スタンプ用インクは海外向けが伸び堅調でした。一方、乗馬用品販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響でEコマース販売が好調でした。

## (その他)

保険代理店の業績は前年同期並みでしたが、コンテナ販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規設置が減少し不調でした。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現金及び預金の増加、土地の増加等により16,460百万円増加し163,632百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加、繰延税金負債の増加等により、7,555百万円増加し59,012百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により8,905百万円増加し、104,620百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、仕入債務の増加等により、1,088百万円増加して12,404百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出の減少等により4,132百万円減少して2,093百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の純増減額の減少等により、1,123百万円増加して1,483百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比11,124百万円増加して41,052百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年度期末	2020年度期末	2021年度期末
自己資本比率 (%)	61.8	63.8	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	51.4	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	161.5	132.4	147.6

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

## (1) 連結の範囲の変更

株式交換による株式取得により、子会社となったため、(株)フジコー及びその子会社8社を連結の範囲に追加しております。

重要性が増したため、(株)ニッケナーサリーを連結の範囲に含めております。

清算のため、イー・モーション(株)及び(株)ドットコムを連結の範囲から除外しております。

連結子会社である(株)ナカヒロ及び(株)ニッケプロテクティブマテリアルズ(株)は、2020年12月1日付で(株)ナカヒロを存続会社とする吸収合併を行っております。

## (2) 持分法の範囲の変更

株式交換による株式取得により、子会社となったため、(株)フジコーを持分法適用の範囲から除外しております。

株式を一部売却したため、芦森工業(株)を持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,255	41,156
受取手形及び売掛金	22,549	25,400
商品及び製品	15,161	14,102
仕掛品	6,951	5,882
原材料及び貯蔵品	1,959	2,505
その他	1,779	2,277
貸倒引当金	△70	△114
流動資産合計	78,586	91,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,163	25,875
機械装置及び運搬具（純額）	4,888	4,968
土地	7,650	14,907
建設仮勘定	885	1,045
その他（純額）	771	896
有形固定資産合計	39,358	47,694
無形固定資産		
のれん	1,089	787
その他	718	669
無形固定資産合計	1,808	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	23,037	18,636
長期貸付金	10	18
破産更生債権等	108	63
長期前払費用	324	409
退職給付に係る資産	502	572
繰延税金資産	1,451	1,498
その他	2,112	2,162
貸倒引当金	△128	△90
投資その他の資産合計	27,419	23,271
固定資産合計	68,585	72,421
資産合計	147,172	163,632

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,735	10,498
短期借入金	17,119	16,749
1年内償還予定の社債	10	60
未払法人税等	1,127	1,930
引当金	739	1,510
その他	8,299	9,408
流動負債合計	37,030	40,157
固定負債		
社債	—	120
長期借入金	3,642	4,153
繰延税金負債	728	2,847
退職給付に係る負債	2,609	3,154
長期預り敷金保証金	6,446	6,416
資産除去債務	433	448
その他	566	1,713
固定負債合計	14,426	18,854
負債合計	51,457	59,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,460	5,083
利益剰余金	91,671	96,860
自己株式	△10,473	△9,097
株主資本合計	92,124	99,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,247	3,439
繰延ヘッジ損益	14	133
為替換算調整勘定	28	288
退職給付に係る調整累計額	△493	△236
その他の包括利益累計額合計	1,797	3,625
非支配株主持分	1,793	1,682
純資産合計	95,714	104,620
負債純資産合計	147,172	163,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	104,915	106,619
売上原価	74,873	75,333
売上総利益	30,042	31,285
販売費及び一般管理費	20,993	21,384
営業利益	9,048	9,900
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	503	490
為替差益	—	99
持分法による投資利益	3,209	—
その他	368	403
営業外収益合計	4,097	1,009
営業外費用		
支払利息	84	90
為替差損	46	—
持分法による投資損失	—	676
租税公課	57	46
減価償却費	26	23
その他	275	289
営業外費用合計	490	1,125
経常利益	12,655	9,784
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	8	4
関係会社出資金売却益	227	—
負ののれん発生益	—	7,262
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	529	694
特別利益合計	766	7,967
特別損失		
固定資産売却損	—	59
固定資産処分損	—	54
投資有価証券評価損	281	—
投資有価証券売却損	76	4
関係会社株式売却損	14	1,581
関係会社出資金評価損	13	—
事業構造改善費用	1,471	1,582
のれん減損損失	189	—
段階取得に係る差損	—	2,463
新型コロナウイルス感染症による損失	1,316	1,007
特別損失合計	3,363	6,753
税金等調整前当期純利益	10,057	10,997
法人税、住民税及び事業税	2,968	3,411
法人税等調整額	△10	△891
法人税等合計	2,958	2,519
当期純利益	7,099	8,478
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△22	170
親会社株主に帰属する当期純利益	7,121	8,308

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	7,099	8,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,801	1,172
繰延ヘッジ損益	△65	120
為替換算調整勘定	△149	192
退職給付に係る調整額	△117	203
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	22
その他の包括利益合計	△2,226	1,711
包括利益	4,872	10,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,906	10,015
非支配株主に係る包括利益	△33	173

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,468	86,398	△9,434	87,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890		△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益			7,121		7,121
自己株式の取得				△1,038	△1,038
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7			△7
連結範囲の変動			42		42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7	5,272	△1,038	4,226
当期末残高	6,465	4,460	91,671	△10,473	92,124

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,095	78	182	△344	4,012	1,434	93,344
当期変動額							
剰余金の配当							△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益							7,121
自己株式の取得							△1,038
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△7
連結範囲の変動							42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,847	△64	△153	△148	△2,215	358	△1,856
当期変動額合計	△1,847	△64	△153	△148	△2,215	358	2,370
当期末残高	2,247	14	28	△493	1,797	1,793	95,714

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,460	91,671	△10,473	92,124
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益			8,308		8,308
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		28	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株式交換による増加		609		1,348	1,958
連結範囲の変動			△12		△12
持分法の適用範囲の変動			△1,170		△1,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	622	5,188	1,376	7,187
当期末残高	6,465	5,083	96,860	△9,097	99,311

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,247	14	28	△493	1,797	1,793	95,714
当期変動額							
剰余金の配当							△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益							8,308
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株式交換による増加							1,958
連結範囲の変動							△12
持分法の適用範囲の変動							△1,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	119	260	256	1,828	△110	1,718
当期変動額合計	1,192	119	260	256	1,828	△110	8,905
当期末残高	3,439	133	288	△236	3,625	1,682	104,620

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	当連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,057	10,997
減価償却費	3,669	3,669
のれん償却額	511	421
減損損失	822	39
のれん減損損失	189	—
負ののれん発生益	—	△7,262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△87	60
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△179	56
受取利息及び受取配当金	△518	△506
支払利息	84	90
持分法による投資損益（△は益）	△3,209	676
段階取得に係る差損益（△は益）	—	2,463
投資有価証券売却損益（△は益）	68	0
投資有価証券評価損益（△は益）	281	—
関係会社株式売却損益（△は益）	14	1,581
関係会社出資金売却損益（△は益）	△227	—
関係会社出資金評価損	13	—
固定資産売却損益（△は益）	5	53
固定資産除却損	81	86
売上債権の増減額（△は増加）	8,444	△673
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,284	2,482
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,020	△113
その他	25	566
小計	15,269	14,677
利息及び配当金の受取額	562	509
利息の支払額	△85	△84
法人税等の支払額	△4,501	△2,974
法人税等の還付額	70	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,315	12,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	△6
定期預金の払戻による収入	14	242
固定資産の取得による支出	△4,229	△3,226
固定資産の売却による収入	39	236
投資有価証券の取得による支出	△1,067	△417
投資有価証券の売却及び償還による収入	256	214
関係会社株式の取得による支出	△904	—
関係会社株式の売却による収入	—	848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△682	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	128	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△68	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	56	—
貸付けによる支出	△120	△4
貸付金の回収による収入	57	5
その他	301	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,225	△2,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	当連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,460	393
長期借入れによる収入	730	1,840
長期借入金の返済による支出	△743	△1,094
社債の償還による支出	△110	△10
リース債務の返済による支出	△36	△46
長期預り敷金保証金の受入による収入	114	359
長期預り敷金保証金の返還による支出	△541	△471
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△258	△323
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,038	△1
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△126
配当金の支払額	△1,890	△1,935
その他	△44	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,759	8,880
現金及び現金同等物の期首残高	25,013	29,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	70
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,173
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	29,927	41,052

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社フジコー（以下「フジコー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、2021年9月1日付で本株式交換を実施いたしました。なお、フジコーの普通株式は株式会社東京証券取引所の開設するJASDAQスタンダード市場において、2021年8月30日付で上場廃止となっております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジコー  
事業の内容 不織布・フェルトの製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

現状の資本業務提携関係下において十分に発揮されていなかった購買販売管理ノウハウや情報の共有、共同研究・開発の実施、海外における販売網やネットワークの相互利用といったシナジーについて、より強固な資本関係の下での一体的な経営によりその効果を十分に発揮し、両社グループの企業価値向上に資するため。

## (3) 企業結合日

2021年9月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、フジコーを株式交換完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 33%  
企業結合日に取得した議決権比率 67%  
取得後の議決権比率 100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社としたことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年11月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当社グループが保有していたフジコーの企業結合日における普通株式の時価	962百万円
企業結合日に当社が交付したとみなした当社の普通株式の時価	1,958
	2,920

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

フジコーの普通株式1株：当社の普通株式 3.05株

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社を、フジコーは株式会社AGSコンサルティングをそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は弁護士法人中央総合法律事務所を、フジコーは弁護士法人ほくと総合法律事務所及び渥美坂井法律事務所・外国法共同事業をそれぞれ法務アドバイザーとして選定いたしました。

当社及びフジコーは、それぞれの第三者算定機関から得た算定結果及び助言並びにそれぞれの法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に交渉を複数回にわたり重ねた結果、本株式交換比率を決定いたしました。

## (3) 交付した株式数

1,904,993株

なお、本株式交換により交付した当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等86百万円

## 6. 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,463百万円

## 7. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

7,262百万円

## (2) 発生原因

受け入れた資産及び負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## 8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,667百万円
固定資産	10,103
資産合計	<u>16,771</u>
流動負債	2,014
固定負債	4,573
負債合計	<u>6,587</u>

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、電気設備の工事、乗馬・ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	31,399	19,057	34,468	16,783	101,709	3,205	—	104,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	278	429	742	401	1,851	3	△1,854	—
計	31,678	19,486	35,211	17,185	103,560	3,209	△1,854	104,915
セグメント利益	2,216	1,289	5,949	1,168	10,623	△51	△1,523	9,048
セグメント資産	41,215	26,061	40,678	12,314	120,269	1,929	24,972	147,172
その他の項目								
減価償却費	762	406	2,258	88	3,515	1	152	3,669
のれんの償却額	34	94	75	306	511	—	—	511
持分法適用会社への投資額	157	8,893	—	—	9,051	—	—	9,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287	837	2,244	121	3,490	6	65	3,562

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,872	20,390	34,059	18,685	103,007	3,612	—	106,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	755	503	686	342	2,287	2	△2,290	—
計	30,627	20,893	34,745	19,028	105,295	3,614	△2,290	106,619
セグメント利益	2,749	1,235	6,115	1,410	11,511	11	△1,622	9,900
セグメント資産	38,415	35,430	40,246	12,807	126,899	2,088	34,644	163,632
その他の項目								
減価償却費	703	407	2,339	73	3,523	0	145	3,669
のれんの償却額	28	—	121	271	421	—	—	421
負ののれん発生益	—	7,262	—	—	7,262	—	—	7,262
持分法適用会社への投資額	155	—	—	—	155	—	—	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649	621	2,515	91	3,877	5	95	3,979

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,560	105,295
「その他」の区分の売上高	3,209	3,614
セグメント間取引消去	△1,854	△2,290
連結財務諸表の売上高	104,915	106,619

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,623	11,511
「その他」の区分の利益	△51	11
セグメント間取引消去	△1	△40
全社費用（注）	△1,522	△1,581
連結財務諸表の営業利益	9,048	9,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,269	126,899
「その他」の区分の資産	1,929	2,088
全社資産（注）	25,722	36,647
その他の調整額	△749	△2,003
連結財務諸表の資産合計	147,172	163,632

(注) 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,515	3,523	1	0	152	145	3,669	3,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,490	3,540	6	5	65	△22	3,562	3,525

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

産業機材事業において(株)エミーののれん189百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

人とみらい開発事業においてナインアワーズ新大阪駅の事業停止等に伴い821百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	34	94	75	306	—	—	511
当期末残高	120	—	343	624	—	—	1,089

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28	—	121	271	—	—	421
当期末残高	92	—	340	355	—	—	787

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

産業機材事業において、株式を追加取得し株式会社フジコーを連結子会社としたことにより、負ののれん発生益7,262百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産	1,310円05銭	1株当たり純資産	1,398円04銭
1株当たり当期純利益	98円57銭	1株当たり当期純利益	115円07銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	95,714	104,620
普通株式に係る純資産(百万円)	93,921	102,937
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,793	1,682
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,793)	(1,682)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,478	86,478
普通株式の自己株式数(千株)	14,785	12,848
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,693	73,630

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,121	8,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,121	8,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,241	72,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の異動

<2022年2月25日付>

## 1. 代表取締役の異動

## (1) 新任代表取締役候補

長岡 豊（現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長、開発事業部長）

## (2) 退任予定代表取締役

	〔主な現職〕	〔退任後の予定〕
富田 一弥	代表取締役、社長執行役員	取締役、会長、取締役会議長

## 2. その他の役員の異動

## (1) 取締役候補（○印：新任取締役）

富田 一弥（現 代表取締役、社長執行役員）  
 長岡 豊（現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長、開発事業部長）  
 日原 邦明（現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼㈱フジコー代表取締役社長）  
 川村 善朗（現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長）  
 ○岡本 雄博（現 常務執行役員、経営戦略センター長）  
 大西 良弘（現 社外取締役）  
 ○若松 康裕（現 川西倉庫㈱取締役会長）  
 ○宮島 青史

## (2) 退任予定取締役

佐藤 光由（現 取締役、取締役会議長）  
 荒尾 幸三（現 社外取締役）  
 丹羽 繁夫（現 社外取締役）

## (3) 監査役候補

なし

## (4) 退任予定監査役

なし

## (5) 補欠監査役候補

加藤 純一（現 補欠監査役）

## 注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において、長岡豊氏を代表取締役社長に選定する予定です。  
また、富田一弥氏を会長、取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会後の監査役会において、上野省吾氏、小宮純一氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 大西良弘氏、若松康裕氏、宮島青史氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④ 大西良弘氏、若松康裕氏、宮島青史氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。  
なお、社外監査役の片山健氏、上原理子氏については独立役員として指定しております。
- ⑤ 佐藤光由氏は相談役に就任予定です。

## 3. 執行役員の選任

## (1) 執行役員候補（○印：新任執行役員）

- 長岡 豊（現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長、開発事業部長）  
 日原 邦明（現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長兼㈱フジコー代表取締役社長）  
 川村 善朗（現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長）  
 岡本 雄博（現 常務執行役員、経営戦略センター長）  
 金田 至保（現 執行役員、衣料繊維事業本部販売統括部長兼ユニフォーム部長）  
 大橋 一宏（現 執行役員、経営戦略センター㈱京都医療設計代表取締役社長  
 兼㈱ニッケ・メディカル代表取締役社長）  
 楠本 景央（現 執行役員、衣料繊維事業本部管理部長）  
 藤原 浩司（現 執行役員、経営戦略センター経財室長）  
 来栖 泰（現 執行役員、経営戦略センター人財戦略室長）  
 藤井 裕士（現 執行役員、生活流通事業部長兼管理部長）  
 山崎 佳代（現 執行役員、人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス部長兼加古川事務所長）  
 ○清水 泉（現 人とみらい開発事業本部開発事業部SC部長  
 兼ニッケ・タウンパートナーズ㈱代表取締役社長兼東京支社長）  
 ○近藤 浩行（現 衣料繊維事業本部製造統括部長）

## (2) 退任予定執行役員

- 富田 一弥（現 代表取締役、社長執行役員）

## (3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。（（ ）内は新職）

- |        |       |   |
|--------|-------|---|
| 社長執行役員 | 長岡 豊  |   |
| 常務執行役員 | 日原 邦明 | （産業機材事業本部長兼㈱フジコー代表取締役社長）                            |
| 常務執行役員 | 川村 善朗 | （人とみらい開発事業本部長）                                      |
| 常務執行役員 | 岡本 雄博 | （経営戦略センター長）   |
| 常務執行役員 | 金田 至保 | （衣料繊維事業本部長兼販売統括部長兼ユニフォーム部長）                         |
| 執行役員   | 大橋 一宏 | （経営戦略センター㈱京都医療設計代表取締役社長<br>兼㈱ニッケ・メディカル代表取締役社長）      |
| 執行役員   | 楠本 景央 | （衣料繊維事業本部管理部長）                                      |
| 執行役員   | 藤原 浩司 | （経営戦略センター経財室長）                                      |
| 執行役員   | 来栖 泰  | （経営戦略センター人財戦略室長）                                    |
| 執行役員   | 藤井 裕士 | （生活流通事業部長兼管理部長）                                     |
| 執行役員   | 山崎 佳代 | （人とみらい開発事業本部ライフバリューサービス事業部長<br>兼加古川事務所長）            |
| 執行役員   | 清水 泉  | （人とみらい開発事業本部SC事業部長<br>兼ニッケ・タウンパートナーズ㈱代表取締役社長兼東京支社長） |
| 執行役員   | 近藤 浩行 | （衣料繊維事業本部製造統括部長）                                    |

## 注 記

- ① 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバイザーボード」委員候補（○印：新任「アドバイザーボード」委員）

- 大西 良弘 （現 社外取締役）
- 若松 康裕 （現 川西倉庫㈱取締役会長）
- 宮島 青史
- 富田 一弥 （現 代表取締役、社長執行役員）
- 長岡 豊 （現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長、開発事業部長）

注 記

富田一弥氏を「アドバイザーボード」座長に互選する予定です。

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

- 大西 良弘 （重任）
- 若松 康裕 （新任）
- 宮島 青史 （ 〃 ）

新任取締役会長候補 略歴

富田 一弥 (1959年4月3日生)	1984年4月	当社入社
	2008年12月	当社 コミュニティサービス事業部長
	2009年2月	当社 執行役員コミュニティサービス事業部長
	2011年12月	当社 執行役員コミュニティサービス事業部長兼管理部長 兼通信・新規サービス部長
	2012年12月	当社 常務執行役員人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長兼管理部長 兼通信・新規サービス部長
	2013年2月	当社 取締役、常務執行役員人とみらい開発事業本部長 兼コンシューマー事業本部長兼管理部長 兼通信・新規サービス部長
	2014年6月	当社 取締役、常務執行役員経営戦略センター長
	2016年2月	当社 代表取締役、社長執行役員（現任）

新任代表取締役候補 略歴

長岡 豊 (1961年9月7日生)	1984年4月	当社入社
	2008年12月	当社 衣料繊維事業本部岐阜工場長
	2010年12月	当社 衣料繊維事業本部印南工場長
	2012年2月	当社 衣料繊維事業本部付部長（海外事業特命担当）
	2014年2月	当社 衣料繊維事業本部岐阜工場長
	2015年9月	㈱ニッケ機械製作所代表取締役社長
	2018年2月	当社 執行役員、㈱ニッケ機械製作所代表取締役社長
	2020年2月	当社 取締役、常務執行役員人とみらい開発事業本部長
2021年2月	当社 取締役、常務執行役員人とみらい開発事業本部長 兼開発事業部長（現任）	

新任取締役候補略歴

岡本 雄博 (1961年6月9日生)	2005年8月	当社入社
	2008年12月	当社 経営戦略センター財經室長
	2013年3月	当社 産業機材事業本部管理部長
	2014年12月	当社 経営戦略センター経営企画室長
	2016年2月	当社 執行役員経営戦略センター経営企画室長
	2019年2月	当社 常務執行役員経営戦略センター長（現任）
若松 康裕 (1954年8月6日生)	1977年4月	川西倉庫(株)入社
	2006年6月	同社 取締役、神戸支店長
	2011年4月	同社 取締役
	2011年6月	同社 取締役、国際部長
	2011年6月	同社 常務取締役、営業本部副本部長兼国際部長
	2013年4月	同社 常務取締役、営業本部副本部長
	2013年6月	同社 代表取締役社長、営業本部長
	2015年9月	同社 代表取締役社長
2021年4月	同社 取締役会長（現任）	
宮島 青史 (1960年1月11日生)	1983年4月	野村不動産(株)入社
	2001年6月	同社 法人営業部長
	2006年6月	同社 取締役、法人カンパニー副カンパニー長
	2009年4月	同社 取締役、常務執行役員法人カンパニー長
	2012年4月	同社 代表取締役、専務執行役員法人カンパニー長
	2012年5月	野村不動産ホールディングス(株) 執行役員仲介CRE部門長
	2013年4月	野村不動産アーバンネット(株) 代表取締役社長、社長執行役員
	2016年4月	同社 取締役会長
2018年6月	新日本建設(株) 取締役、副社長執行役員	

新任執行役員候補略歴

清水 泉 (1963年11月13日生)	1987年4月	当社入社
	2011年12月	当社 開発事業本部SC事業部長
	2012年12月	当社 人とみらい開発事業本部開発事業部SC部長
	2015年12月	当社 人とみらい開発事業本部開発事業部SC部長 兼ニッケ・タウンパートナーズ(株)取締役
	2019年7月	当社 人とみらい開発事業本部開発事業部SC部長 兼東京支社長兼ニッケ・タウンパートナーズ(株)取締役
	2020年2月	当社 人とみらい開発事業本部開発事業部SC部長 兼ニッケ・タウンパートナーズ(株)代表取締役社長 兼東京支社長（現任）
近藤 浩行 (1965年12月8日生)	1989年4月	当社入社
	2015年2月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部印南工場長
	2019年2月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部長
	2019年4月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部長兼岐阜工場長
	2020年2月	当社 衣料繊維事業本部製造統括部長（現任）

## 5. 組織改正&lt;2022年2月25日付&gt;

人とみらい開発事業本部の組織改編について

開発事業部を廃止し、その機能を不動産開発事業部とSC事業部に移管する。また、ライフバリューサービス事業部と通信・新規サービス事業部と併せて、4事業部体制とする。

## 6. 関連人事&lt;2022年2月25日付&gt;

新 職	旧 職	氏 名
人とみらい開発事業本部 不動産開発事業部長 兼 不動産部長 兼 神戸本店長	人とみらい開発事業本部 開発事業部 不動産部長 兼 神戸本店長	中野 浩史
人とみらい開発事業本部 通信・新規サービス事業部長	人とみらい開発事業本部 通信・新規サービス部長	長永 博光

## グループ会社役員人事&lt;2022年2月25日付&gt;

㈱ナカヒロ

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長		細田 直樹
顧問	代表取締役社長	糟谷 吉彦

以上